

学童保育所の指定管理者に

NPO法人 寝代町かえで児童クラブ

12月定例議会は、11月27日から12月8日までの12日間わたって開かれました。

町長から平成20年度一般会計補正予算や国民健康保険条例の一部を改正する条例など8件が提案され、審議の結果、すべて原案どおり可決、同意、認定しました。

議員提出の「町議会議員の報酬および費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例」など2件を可決。また、「公共工事における賃金等確保法（公契約法）の制定を求める意見書（案）」など意見書2件を可決し、国へ提出しました。

一般質問では、13人の議員が質問に立ち、町政をただしました。



みなさんいっぱい買ってね！（昨年の11月29日、須賀小かえで児童クラブ「学童祭り」）

12月定例議会において、須賀小学校の学童保育所「かえで児童クラブ」の指定管理者の更新にあたり、引き続き、町の学童保育の中心的な役割を担っている「特定非営利活動法人寝代町かえで児童クラブ」を指定することになりました。

指定期間は平成21年4月1日から5年間です。
全会一致で可決

指導員の数は？

来年度から2つに分けると聞いていますが、どういうことか。指導員の数は現状でいいのか、増やす必要があるのか。

健康福祉課長 国は平成22年以降、71人以上の学童保育所は、会計を分け、クラスを縦割りにする。つまり、学年で分けるのではなく、1学年が20人いれば、10人ずつ、あるいは住んでいる地域で分けるという考え方でいく。

第1、第2クラブそれぞれ常勤1人、パート3人の4人体制で、現行の指導員体制と同じである。

人材育成の考え方

NPO法人としての人材育成をどのように考えているか。

健康福祉課長 かえで児童クラブは埼玉県学童保育連絡協議会の研修会に参加している。また、防災・防犯での指導員の緊急時の対応マニュアルづくりや訓練もやっている。職員の研修計画などでも資質向上に努めている。

「指定管理者制度」とは？

これまで、公の施設の管理を自治体が外部に委ねる場合は、相手先が町の出資法人や公共的団体などに限られていました。

指定管理者制度の導入により、議会の議決を経て指定されたNPO法人を含む幅広い団体（指定管理者）に委ねることができるようになりました。

沖の山地区集会所整備進む

県からの補助金500万円決まる

一般会計

歳入歳出それぞれ560万円を増額し、予算の総額を86億9732万円としました。

歳入の主なものは、道路特定財源暫定税率の失効による補てん措置として地方特例交付金310万円や和戸第2公民館の廃止に伴う集会所整備(2142万円)への県補助金500万円、道仏土地区画整理地区の発掘調査受託事業収入480万円などの増額です。

歳出では、平成19年度久喜宮代衛生組合の決算額が確定し、2550万円を減額、次世代育成支

援行動計画策定に先立つ二一ズ調査費242万円、学校教育施設の修繕経費1371万円などの増額です。

施設管理費の内容は

小・中学校の施設管理費の具体的な中身は。

教育推進課長 小学校は、須賀小学校の第3校舎屋上の防水工事と音楽室の改修。東小学校は、階段に手すりを設置するもの。各小・中学校の遊具などを昨年7月に点検し、その結果をもとに危険性の高いものは撤去、必要なものは修繕・新設する。

制度改正の主な内容は、繰出金の中に制度改正に伴う経費分が計上されているが内容は。

水道事業会計

新年度早々に契約する必要があることから、債務負担行為(次亜塩素酸ナトリウム購入単価契約および浄・配水場各施設保守点検業務委託)の設定です。

全会一致で可決



建設が進む(仮称)沖の山集会所

出産育児一時金の給付額を

35万円から38万円に引き上げ

12月定例議会では、国民健康保険条例の一部を改正する条例が審議され、賛成12、反対1で可決しました。

今回の改正内容は、平成21年1月から産科医療補償制度が創設されたことに伴い、平成21年1月1日から、被保険者の出産育児一時金が35万円から38万円に改められました。

平均約40件の出産件数であるので120万円。補償対象拡大の考えは、脳性麻痺だけではなく、先天性の重い病気にも補償対象を広げるといふ厚生労働省の考えは、健康福祉課長 明確な国の考え方は示されていないが、5年後を目安に必要な見直しをするという話を聞いていて、この国の推移を見守る考

い分娩機関で出産した場合、この補償が受けられないが周知徹底は。健康福祉課長 町広報・ホームページなどや、保健センターでのマタニティ教室など、いろいろな機会を通じて、周知を図りたいと考えている。

新たに4路線を町道に認定

「新橋通り線」の立体交差の開通に伴い、これと交差する町道(第143号線、第878号線)と、新たに設置された側道(第1549線、第1550線)を町道として管理するためのものです。

全会一致で認定



健康福祉課長 過去5カ年の町国保では年間

周知徹底はどのように制度に加入してい

「産科医療補償制度」とは?

産科医療補償制度とは、通常出産にもかかわらず、脳性麻痺となった小児に補償金3,000万円(一時金600万円、分割金120万円/年間×20年間=2,400万円)を支払う制度。産科医療機関が保険(運営は日本医療機能評価機構)に加入し、出産1件あたり保険料3万円を支払います。



住宅地への進入車両の規制は 今後の交通状況により検討

庄司 博光 議員
(新世クラブ)

(問) 百間6丁目および中島地区に、東武鉄道踏切による慢性的な交通渋滞を避けるための迂回車両が多数流入している。住民が不便とならない方法で住民以外の車両の進入を規制できないか(朝の通学時

(答) 産業建設課長 新橋通り線の開通に伴う、道仏橋付近及び東小学校五差路交差点の通行形態の変更により踏切渋滞は解消された。進入禁止措置は地域内の住民であるか否かを問わず規制の対象となる。進入禁止の規制は地域住民の合意により実施できる。今後の交通状況により検討する。

(問) 町民の利便を考え、宮代町の公共施設の休館日を撤廃できないか。
(答) 総務政策課長 休館日は



「ゆとり感」ある魅力的な住環境の整備に期待がかかる「道仏土地区画整理事業」



道仏土地区画整理事業の 進行状況は ゆとり感ある住環境の早期整備を目指す

野口 秀雄 議員
(無党派)

(問) 厳しい経済状況により、県内の区画整理事業期間が長期化しているとの報道である。道仏土地区画整理事業も事業期間の延伸、資金計画の増額などを変更し事業が進められるが、商業施設の整備、保

留地販売などの進行状況は。
(答) 産業建設課長 厳しい経済状況の中、事業期間の短縮、新工法の導入、工事の一括発注などによるコスト縮減の改善を行いながら事業を進めていく。

商業施設(カスミストア)の整備は、開発許可申請、地元説明会、建設確認の手続を進め、4月に工事中、11月末のオープンを予定している。保留地の販売は、早期の街並み形成を図ることを目的として、民間のハウスメーカーへの一括売却を検討している。

町としても、能率的、合理的な事業の執行が行えるよう、積極的な支援をしていく。
産科急患の救急搬送体制は
(問) 出産を間近に控えた都内の女性が、7つの病院から入院を断られ、死亡するという悲惨な事故が起きている。町の産科救急搬送の対応は。
(答) 町民生活課長 産科急患の搬送先は、管内では4箇所あるが、受入れする病院の様々な理由により、多くの時間を要してしまう事例がある。今後、重大な問題として関係機関と連携し研究していく。

町政をただす

一般質問は、13人の議員が登壇し、交通安全対策をはじめ、合併問題、医療・福祉に関する問題、環境問題など42項目にわたり、町の考えをたどりました。

ここに掲載したものは、質問・答弁ともに質問者が507字以内にまとめたものです。



一般質問項目一覧 (通告順)

1. 野口 秀雄 議員

- ① 道仏土地区画整理事業の進行状況
- ② 救急搬送の受け入れ体制
- ③ 乳児家庭の保健師訪問事業
- ④ ジェネリック医薬品の普及

2. 庄司 博光 議員

- ① 新橋通り線が11月28日開通する運びとなり、それに伴う交通対策
- ② 宮代町の公共施設の休館日

3. 飯山 直一 議員

- ① 顔プロジェクト(第3弾)
- ② 町道第18号線信号機設置(第2弾)
- ③ 浄化槽の点検指導
- ④ 21年度予算編成

4. 柴崎 勝巳 議員

- ① 都市計画道路備中岐橋通り線
- ② 地上テレビ放送のデジタル化に伴うアンテナ設置による景観上の問題点
- ③ 合併問題

5. 中野 松夫 議員

- ① 平成21年度の予算編成
- ② 町道26号線安全対策
- ③ 大規模災害時(水害、地震)の避難所(避難場所)

6. 加納 好子 議員

- ① 水道ビジョン
- ② 指定管理者制度における行政のコントロール
- ③ 公共性、社会性の高い施設の(長)による兼職、基本的な考え
- ④ 合併

7. 石井 眞一 議員

- ① 東武動物公園駅西口、東武鉄道杉戸工場跡地の整備検討は
- ② 都市計画道路新橋通り線暫定開通に伴う中島、百間地区の交通対策
- ③ 中島地区、百間地区の廃屋対策
- ④ 合併の経緯と今後の展開は

8. 丸藤 栄一 議員

- ① 合併問題
- ② 新橋通り線の一部開通

9. 小河原 正 議員

- ① 合併
- ② ふるさと納税
- ③ ふれ愛センター
- ④ 宮代町の中小企業支援

10. 加藤 幸雄 議員

- ① 後期高齢者医療
- ② 介護保険のみなおし
- ③ 国民健康保険

11. 角野 由紀子 議員

- ① 道路行政
- ② 防災行政無線
- ③ 延長保育
- ④ 合併研究会

12. 関 弘秀 議員

- ① 新橋通り線開通に伴う今後の対応は
- ② 町道における維持管理は
- ③ 入札制度の今後の対応は

13. 唐沢 捷一 議員

- ① 道仏地区土地区画整理事業
- ② 市町村合併

東小学校五差路交差点





事業の優先順を定めることができた

水道ビジョン策定で見えた

将来設計は

加納好子 議員
(無党派)

〔問〕水道ビジョンは、厚労省が平成16年自治体に策定を促したが、「市」でもまだ着手していないところがある。なぜ、宮代町は「町村」の先陣を切って平成19年度事業にすべりこませたのか。また、「ビジョ

ン」策定で明らかになった課題、将来設計は何か。
〔答〕上水道室長 宮代町の浄水場などの水道施設は、これまで人口増大を支えてきたもので、昭和30年代から40年代に建設された施設である。これらの施設の老朽化が進み、計画的更新や施設の再構築は避けて通ることができない。一方、給水人口は、この10年間ほぼ毎年減少傾向にあり、給水収益の減少は避けられないなど厳しい材料が多く、将来は楽観視できない。そのため、安全で良質な飲料水の

安定的な供給を目的とした水道事業を将来にわたって運営し続けるための指針である「水道ビジョン」を作成した。将来に向けた基本方針である①給水サービスの向上②水質管理の強化③災害への対応強化④水道システムの強化⑤運営基盤の強化⑥環境対策の強化を柱に、これらの実現方針の計画期間を短期、中期、長期に定めることができ、事業の優先順を定めることができた。委託のメリットとして、高度で専門的知識を必要とする調査で効率化が図れた。

老朽施設の対策、耐震性に課題が…。



安心して渡れる横断歩道に

町道26号線の安全対策は

通学路交差点の安全対策も検討したい

中野松夫 議員
(新世クラブ)

〔問〕姫宮駅南側で東武鉄道と交差、主に東地区、中寺地区などを通る町道26号線は道幅が狭くトラックなども頻繁に通行し、町作成のヒヤリマップでは危険度5の道路。
①踏み切りの拡幅について、

歩道整備や東武鉄道との協議などの状況は。
②この町道26号線は東姫宮2丁目地区（姫宮南団地）からの百間小学校通学路と交差するが、町として安全対策は。
〔答〕産業建設課長 ①踏み切りの拡幅には前後の歩道の整備が必要であり、現在、歩道整備に向けて用地確保などの検討をしている。
②当該交差点は信号機設置の要望も出ており、杉戸警察署を通じて県警本部に要望する。併せて、町としても有効な安全対策を検討したい。

〔問〕21年度の予算編成の方針、特に重点とする事業は。21年度の財政見通しは。
〔答〕総務政策課長 自治体の役割は住民の福祉の向上と暮らしと安全を守ることにある。引き続き安心安全、子育て支援に力を入れる。
町税の約1/2は個人住民税。高齢化による税収減や地方交付税の減取もある。一方、社会保障経費は増加しており、今のままでは、収支不足は慢性的となるため、歳入歳出とも大幅な構造転換が必要である。



合併問題のリーダー役は

宮代からアプローチ

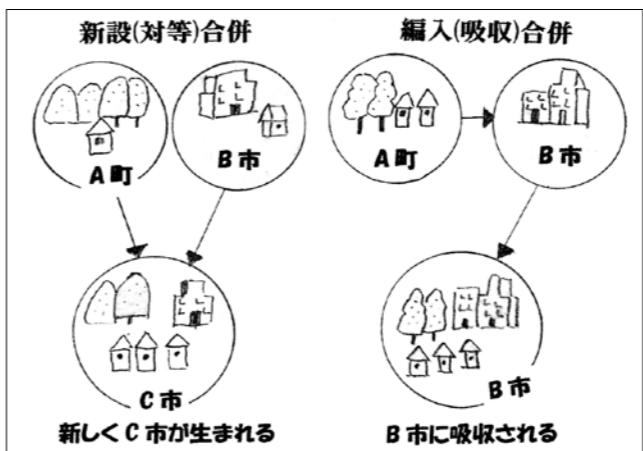
柴崎勝巳 議員
(無党派)

〔問〕今回の春日部・杉戸との合併問題は、どこがリーダー役を果たすのか。
〔答〕町長 宮代町が2つの自治体に申入れを行ったということで、宮代町からアプローチしている。

〔問〕今回の春日部・杉戸との合併問題は、どこがリーダー役を果たすのか。
〔答〕町長 宮代町が2つの自治体に申入れを行ったということで、宮代町からアプローチしている。

〔問〕今回の春日部・杉戸との合併問題は、他町を刺激するような取り組みを何故したのか。また、ノーと判断した杉戸町へ与える影響を検討したことはあるのか。
〔答〕町長 他自治体に関することであるので、この場での発言は避けたいと思う。ご理解を。
〔問〕備中岐橋通り線
〔答〕県道春日部久喜線及び町道70号線との交差点2箇所の信号機設置は、いつ頃になるのか。また、町道70号線の整備予定は。
〔答〕産業建設課長 県道春日部久喜線と備中岐橋通り線との早期実現に向けた久喜市への申入れは。

〔問〕備中岐橋通り線の早期実現に向けた久喜市への申入れは。
〔答〕産業建設課長 圏央道関連の会議で側道の整備推進の意見交換の際行っている。



町内外から人を呼び込め「イルミネーション」

顔プロで町内外から

人を呼び込むには

さまざまな場面で市民が参加できる展開を

飯山直一 議員
(新世クラブ)

〔問〕進修館四季の丘、スキップ広場の整備では、約1億3千万円投入している。公園整備に当って、一過性の打ち上げ花火のような市民参加では、市民から揶揄されるが。
〔答〕産業建設課長 顔プロは、

〔問〕生活雑排水が用水路に流

れ込んでいる地域では、農家から苦情が出ている。浄化槽の清掃、定期点検の指導は。
〔答〕町民生活課長 大切な環境を守るため合併処理浄化槽の普及を図るとともに、浄化槽の正しい使用と適正管理が重要である。
浄化槽法の改正を受けて、県の監督規定が強化され、勧告や命令ができるようになり、県は通知や直接指導を昨年から実施。町は広報誌、衛生組合広報誌を通じ、適正管理を呼びかけている。

一般質問



国保税、来年度以降は 国保運営協議会で検討している

加藤 幸雄 議員
(日本共産党)

問 町の国保には全町民の4割、1万3千人が加入している。町民の命と健康を守る社会保障の重要な柱である。
①後期高齢者医療をはじめ、医療制度大改定による国保財政への影響はどうか。

答 健康福祉課長 ①当初予算では、約8300万円の法定外繰入を見込んだが、9月には、約2億5000万円の繰入をせざるを得ないこととなった。9月時点では、医療制度改革の効果はなく、逆にマイナスではないかと推測された。当初の見込みほど、収入で前期高齢者支援金、県の

普通調整交付金を見込めない。支出で後期高齢者支援金の負担が大きいことなどが、大きな赤字補てんの要因。
②来年度以降の国保税などの方針は、県の指導により、財政健全化、税の適正な賦課と徴収、医療費の適正化などの方針を堅持して運営に努める。国保税については、運営協議会で検討中である。
③子どものいる滞納世帯へは、国も指導できめ細かな調査と対応を求めている。町もそれに沿って適正な運用を図っていききたい。

寄付を指定された分野	件数	金額
農のあるまちづくり	8件	175,000円
子どもたちの未来を応援する事業	1件	10,000円
市民活動支援に関する事業	1件	5,000円
町長が指定する分野	2件	20,000円
合計	12件	210,000円

1人が2つの分野に分けて指定されたため、11人で12件となっている



ふるさと納税 住民税流出対策は 交付税で補てんされる見込み

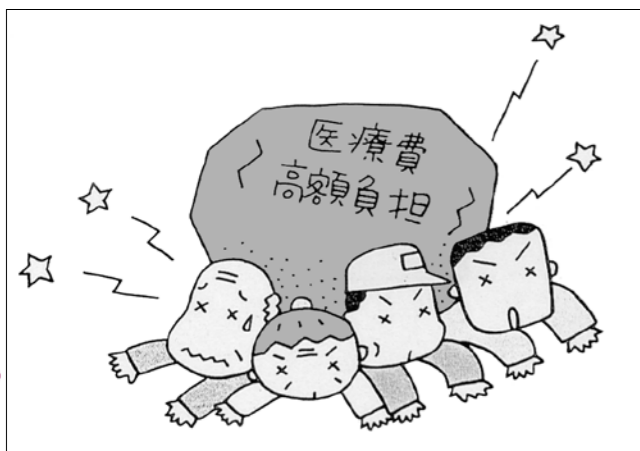
小河原 正 議員
(無党派)

問 宮代のまちづくりを応援する寄付の協力者数などは。
答 総務政策課長 現在まで寄付者は11名、合計金額は21万円となっている。いずれも町外の方からの寄付で、主に県内ですが、東京都港区や川

崎市、相模原市に住んでいる方からも協力者がいる。うち6名の方がインターネットを利用してしている。
町内の方が他市町へ寄付した場合、住民税が流出してしまう問題については、交付税で補てんされる見込みである。
中小企業支援を
問 大不況の時こそ支援を。
答 産業建設課長 宮代町中小企業融資制度の申し込みはゼロ件である。その大きな理由は、中小企業信用保険法に基づき、セーフティネット保証制度を希望する方が多く、

こちらは前年度の売上高と比較し、今年度の同時期の売上高が3%以上減少している618業種の方が対象となる。この制度は、国の原材料価格高騰対応緊急保証に基づき、融資高も普通保証2億円以内、無担保保証8000万円以内、利率1.3%であり、11月中旬までに23件認定した。その結果、商工会、銀行を経由し融資が確定するが、実績としては5億6000万円強の融資が行われた。利子補給などは、今後の経済状況を見極めて検討していく。

国保は最後のとりで、安心できる制度に！



新橋通り線暫定開通に伴う、中島、百間地区の交通安全対策は



東武動物公園駅西口 杉戸工場跡地の整備は 商業用途と住宅系用途複合型案が有力

石井 眞一 議員
(町友会)

問 東武動物公園駅西口、東武鉄道杉戸工場跡地の整備検討は。
答 産業建設課長 ①検討エリアは、東武鉄道の所有する約45haと宮代町の所有する約0.15haの合計約4.65ha。

②東武鉄道が期待する土地の有効活用と宮代町が期待する公共施設整備や地域の活性化をどのように調整し、バランスの取れた開発整備を誘導していくか大きな課題であるが、商業用途と住宅系用途の複合型とする案の実用性が高い。
③駅前広場については、3500㎡程度を基本とし、道路幅員16m程度で検討している。
④東武鉄道、宮代町、UR都市整備機構の3者による勉強会にて具体的な内容の合意調整に向けた議論を重ねていきたいと考えている。

新橋通り線の交通安全対策は
問 新橋通り線暫定開通に伴う中島、百間地区の交通安全対策は。
答 産業建設課長 ①中島地区の新橋通り線と県道春日部久喜線の交差点に信号機を設置。②五差路から踏切までの間、県道蓮田杉戸線に進入を抑制するための赤白のポストコーンや路面表示を施す。③中島、百間地区への車両進入対策として、一部において注意喚起看板の設置。今後の交通状況を調査の上、さらなる安全対策を検討していく。



丸藤 栄一 議員
(日本共産党)

東小五差路の交差点に 止まれの標識は必要 随時、杉戸警察など対策を講じていく

問 新橋通り線が開通し、東小学校五差路交差点に止まれの標識がなくなったが、大きな事故につながらないか。
答 産業建設課長 万全の対策をとっている。今後も、想定外のことについて発生するか

わからないことから、随時、杉戸警察や関係機関と協議し、対策を講じていく。
合併には町民の合意が必要
住民投票の実施を!
問 宮代町が定める最高規範である「まちづくり基本条例」では、「町長は、町政に係る重要案件について、住民投票を実施することができる」と定めている。宮代町の将来を左右する、極めて重大な問題である合併問題こそ住民投票を実施すべきではないか。
答 町長 首長・議会としても判断がつかない状況にある

場合は、「まちづくり基本条例」にあるように、首長として住民投票を發議することはできるが、その実施を判断するのは議会である。
4年前は1年3カ月間の協議
問 今回の合併協議はわずか2ヵ月半、これでは十分な検討ができず春日部市に合わせることにならないか。
答 副町長 前回の1市3町合併のときの協議経過もあり、全くゼロからの出発ということではないので、情報を整理・精査していけば新法期限内には間に合うと考える。

東小五差路は危険がいっぱい！「止まれ」の標識が必要です



一部事務組合の平成19年度決算(歳入・歳出)

広域利根斎場組合

平成20年12月25日、組合議会で平成19年度歳入歳出決算が認定されました。

歳入 2億7092万円 (前年度比1%減)
歳出 1億8311万円 (前年度比0.3%増)

▼構成
 加須市、久喜市、幸手市、騎西町、北川辺町、大利根町、菫蒲町、栗橋町、鷺宮町、宮代町の3市7町。

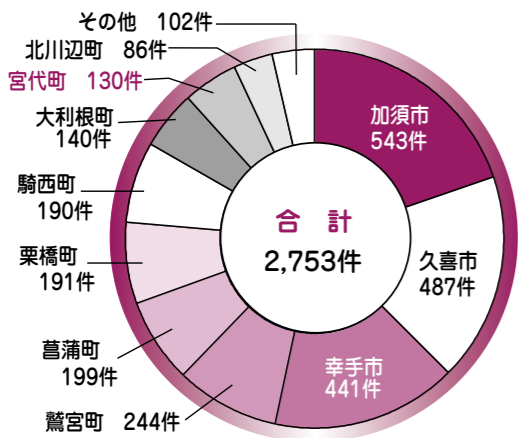
▼主な収入
 3市7町の負担金8000万円(前年度比5.9%減)
 (宮代町負担金 605万円)

▼主な支出
 施設使用料 9937万円(前年度比2.6%増)
 斎場費 1億3617万円(前年度比0.7%増)



広域利根斎場組合・メモリアルトネ

平成19年度構成市町の利用件数



宮代町の利用割合

・メモリアルトネ 130件(53.1%)
 ・その他 115件(46.9%)

一般質問

一市二町合併に町民の理解は

法定期限内の合併を目指す



唐沢捷一 議員
 (町友会)

(問) 9月定例議会で、春日部市を含む枠組みとする合併推進の決議を受けて、町は法定期限内合併に向けて動き出した。そこで今後、重大な合併問題を町民に如何に理解を得ていくのか伺いたい。

(答) 町長・副町長 議会の議決を受けて法定期限内合併に向けて、まず事務レベルでの1市2町の「研究会」を設置し、それぞれの自治体の意見を集約し、協議の上、最終的には最良の案を引き出し整理していく。

今回の合併は、首長として住民サービスの維持、行政課題の多様化などの対応に、合併という道を選択せざるを得ない状況をご理解いただきたい。

今後、1市2町による法定期限内の合併は可能だと考え

ており、その目的を町民説明会のなかで理解をいただけるように最大限の努力をしたいと思います。

道仏土地区画整理事業は
 (問) 現在、道仏地区土地区画整理事業が進められているが、事業完成の見通しは。
 (答) 産業建設課長 道仏地区土地区画整理事業は、現在、道路設計や調査などを経て、都市計画道路や宅地造成などの整備を進めている。秋には大型店のオープンも予定しており、平成27年完成に向けてさらに努力をしていきたい。

この街並みの活性化を



新橋通り線開通後の安全対策は

今後も交通状況を把握し対策を講じる



関 弘秀 議員
 (公明党)

(問) 新橋通り線が開通し、東小学校付近、百間・中島地区の交通の流れ・量についての今後の調査対応、また、交差点などの安全対策は。
 (答) 産業建設課長 県道春日部久喜線を通り、新橋通り

線の路線が優先道路となったことで、踏切を利用する車両が減少し慢性的な交通渋滞が緩和され、百間や中島地区を通過する車の台数増加もないものと考えられる。今年度においても交通量調査、交通状況を把握し関係機関とも調整を図り地域の安全対策を講じていく。また、カーブミラー・標識の設置も地元区長などと相談し、くもり止め付カーブミラーも検討していく。

入札制度の今後の対応は
 (問) 指名競争入札と一般競争入札の区分は。

(答) 総務政策課長 契約の方法としては、一般競争入札を原則とし、指名競争入札や随意契約にて補完する。町としては、設計金額5千万円以上の建設工事を一般競争入札の対象としている。

(問) 物価高騰への対応は。
 (答) 総務政策課長 「単品スライド条項」規定にて対応。

(問) 総合評価方式について。
 (答) 総務政策課長 価格だけでなく、技術的能力なども含めて総合的に評価・決定する方式で試行的に導入。今後必要な改善を図っていく。

開通に伴い五差路が変わりました



総合支所として…



角野 由紀子 議員
 (公明党)

合併の基本計画は
 どのように定めるのか
 16年の協議結果がスタートラインになる

(問) 平成22年3月31日までの合併特例法内の合併をめざしての合併研究会だが、どのような基本計画を定めようとしているのか。
 今定例会までにわかったことは、物理的時間の制約がある

るため、合併の方式は編入合併となること、ただし、合併協議は対等に行うことだが。

(答) 町長 まず、今回の協議のひとつの特徴は平成16年時の合併の枠組みと同じであるということ、その後、当時の合併協議の内容を大きく変えざるを得ない社会状況の変化がないことなどがあげられる。

こうしたことから、平成16年の協議結果はひとつのスタートラインになると認識している。一例でいえば、平成16年の基本計画では、人口30万

人の中核市がひとつのキーワードとなっており、インフラでいえば、各地域を結ぶネットワーク道路、各地域の中心市街地整備などがセットになっている。

(問) 平成16年の新市まちづくり構想や合併協定項目が生成されるよう要望する。編入される町の不安を払拭することが大事だが。

(答) 副町長 研究会の但し書きで、合併協議は対等に行う必要があるとした。前回の協議をふまえて対等な立場で宮代らしさを残して進めたい。

「全員協議会」を議会活動に位置づけ

4月から傍聴が可能に

今回、地方自治法の改正があり、「議会は、会議規則の定めるところにより、議案の審査または議会の運営に関し、協議または調整を行うための場を設けることができる」との規定が新たに設けられたことにより、全員協議会を議会活動として議会会議規則に定められました。

施行は平成21年4月1日からです。

従来、全員協議会は法的な定めがなく、一般的に非公開で行われてきました。宮代町でも全員協議会は、行政報告などを行う非公式な会議として運営されてきました。

今回、議会活動として位置づけられたことにより、傍聴が可能となります。また、議員活動時の万一の事故などの公務災害の場合にも、その保障の対象としての取り扱いもできるようになります。

「費用弁償」とは？

議員が定例会、臨時会、委員会など議会の正規の会議に出席した場合に、交通費などの経費分として通常定額で支給されている費用です。

近隣の町では、廃止したところもあります。おおよそ日額500円～1,500円となっています。

議会議員の報酬および費用弁償等に関する条例の一部が改正されました。

費用弁償は平成17年の改正により日額1500円となっていました。今回、議会改革の一環として費用弁償を廃止しました。

施行は平成21年4月1日からとなります。

なお、宮代町議会では政務調査費も平成17年に廃止しています。

議員の費用弁償を廃止

埼葛町村議会議長会の研修

まちづくりに必要な「水みち」を学ぶ

1月16日、白岡町コミュニティセンターにおいて、埼葛町村議会議長会主催による議員研修が開催されました。当日は、宮代・白岡・菖蒲・栗橋・鷲宮・杉戸・松伏の7町の議員が参加し、自治功労者表彰の後、議員活動の一助にするため、講演が行われました。

「自然共生とまちづくり」と題して、埼玉の水を大切にしたいという思いから、見沼用水や見沼田んぼの保全に取り組みながら、機関誌「水のFORUM」を発行しているNPO法人水のフォーラム理事長の藤原梯子氏の講演がありました。

①埼玉の水の流れは、河川—用水路—田んぼ—河川—用水路—田んぼ—河川と反復しながら海へ注いでいる。②この水のネットワークが1枚1枚の田んぼに水を送り、周囲の生き物も育てている。③埼玉の川の水源地は田んぼ。田んぼが宅地や工場になれば、生活雑排水や工場排水が水源となる。④埼玉の水はつながっている。だから“使った水はきれいに返す”ルールが必要である。⑤埼玉の水ネットワークは、もともとは自然の水みち。洪水氾濫による濁流は必ずこの流路を伝って襲ってくる。まちづくりではこの水みちを忘れずに、と強調されました。



熱く語る藤原梯子(ともこ)氏

意見書

2件を可決し、国に提出

- ・「混合型血管奇形」の難病指定を求める意見書
- ・公共工事における賃金等確保法（公契約法）の制定を求める意見書

「混合型血管奇形」の難病指定を求める意見書

— 全会一致で可決 —

趣旨 「混合型血管奇形」は、静脈・動脈・毛細血管・リンパ管のうち複数の血管の先天性形成不全をいい、体、手足などに大小の腫瘍、あざのような症状がみられる。血管の形成が不完全なことから、患部は外傷により大量出血を起こすおそれや、ウイルス等の細菌に感染すると体全体に広がり生命の危険にさらされるおそれがある病気である。

この病気の専門医は国内でもきわめて少なく、難病対策に関わっている専門家の間でも認知度は低く、病気の解明が進まず、治療方法も確立していない。医療や生活の支援もないため、患者や家族にとって、精神的、経済的な負担は非常に大きなものとなっている。

このような現状を鑑み、国においては、「混合型血管奇形」を難病に指定することにより、早期原因の解明や治療方法の研究、確立を図るとともに、患者が安心して治療を受けられる支

援を行うよう要望する。

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣あて

公共工事における賃金等確保法（公契約法）の制定を求める意見書

— 全会一致で可決 —

趣旨 建設業は全国で約540万人と、未だに全産業就労者の8%以上を占める産業であり、地域の経済活動と雇用機会の確保に大きな役割を果たしている。

しかしながら、建設業における元請と下請けという重層的な関係の中で、建設労働者の賃金

体系は確立されていない。諸外国では、公共工事にかかわる賃金の確保などについては、「公契約法」を定めて建設産業の現場での賃金・労働条件の確保や、健全な育成、工事における安全確保・品質確保に努めている。

よって国においては、建設業を健全に発展させ、公共工事における安全や品質の確保、並びに建設労働者の安定的な雇用と賃金体系の向上を図るため、早期に「公契約法」の制定を進められるよう要望する。

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、国土交通大臣、厚生労働大臣あて

「公契約法（条例）」とは？

公共工事の現場で働く全ての労働者に対して、賃金の最低基準額が保証されるという法律です。

